



2026年3月期 第2四半期（中間期） 決算説明資料

2025年11月11日



Standard Market | 5013

2026年3月期 第2四半期（中間期） 決算業績概要

2026年3月期 第2四半期（中間期）連結業績概要

- 売上高は、米国の通商政策の影響等で南北アメリカの販売が減少したことに加え、中国合併会社を連結範囲から除外し持分法適用関連会社化※したことで減収。
- 営業利益は、売上高の減少に加え、経費や人件費が増加し減益。
- 経常利益は、シンジケートローン更新に伴う手数料の計上等により減益。
- 中間純利益は、投資有価証券売却益の計上等により増益。

※ 中国合併会社である上海尤希路化学工業有限公司は、合併相手を引受先とする株主割当増資手続きが2025年9月29日に完了し、当社の持分比率は50%となり連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社となった。結果、26/3期2Qの売上高及び営業利益は、同社の第1四半期分（3か月分）のみを計上。

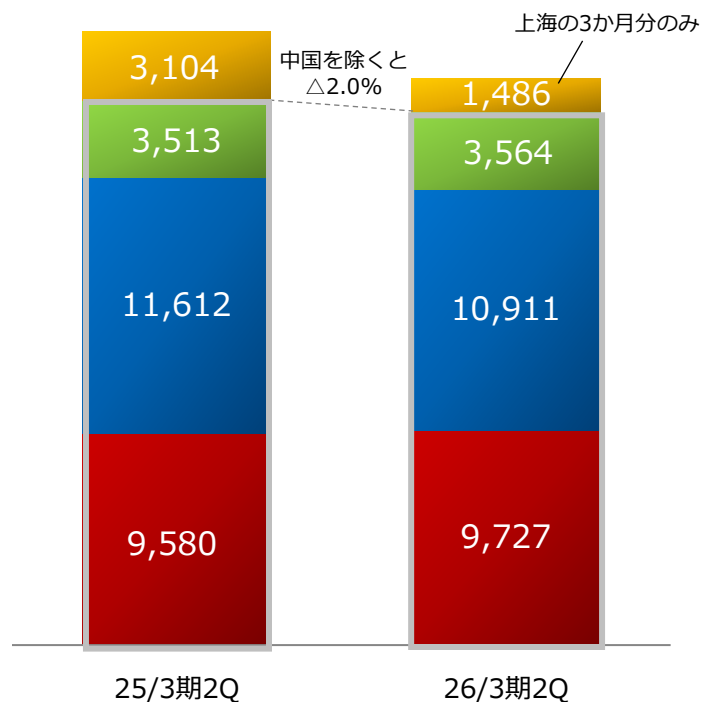
(百万円)	25/3期2Q	26/3期2Q	前期比	
			増減額	増減率
売上高	27,811	25,690	△2,121	△7.6%
営業利益	2,613	2,330	△283	△10.8%
経常利益	3,130	2,904	△226	△7.2%
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,486	2,934	+448	+18.0%

2026年3月期 第2四半期（中間期）セグメント別売上高

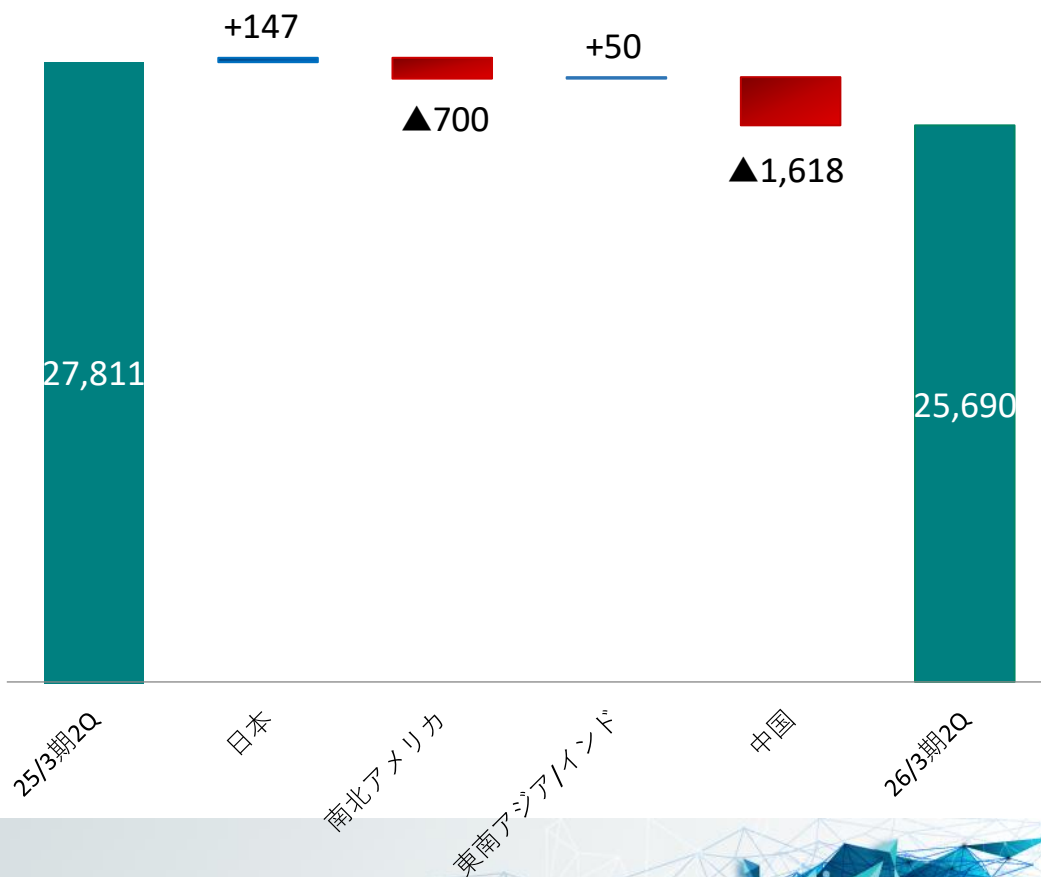
- 日本及び東南アジア/インドは増収だが、南北アメリカで減収。
- 南北アメリカは、米国の減収が大きく、さらに各社で円高による為替換算上の影響もあり全体で減収。
- 中国は、合併会社の持分法会社化により大幅に減少。

セグメント別売上高（百万円）

■ 日本 ■ 南北アメリカ ■ 東南アジア/インド ■ 中国



セグメント別売上高増減（百万円）



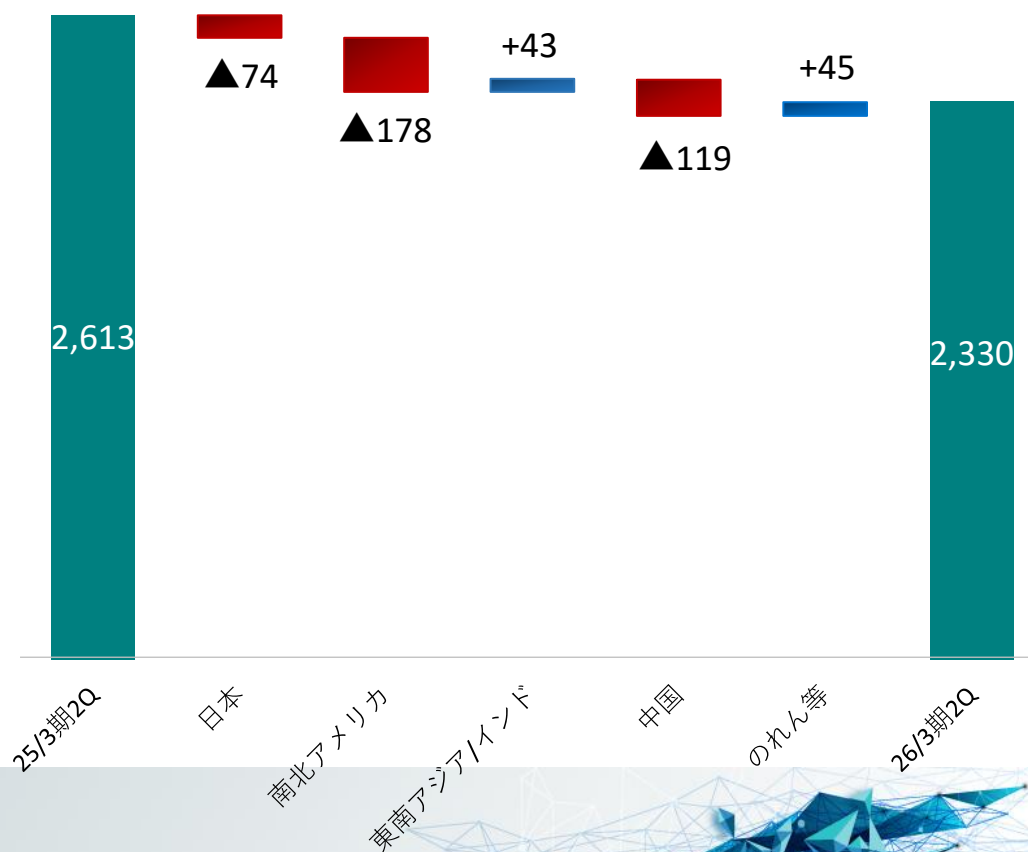
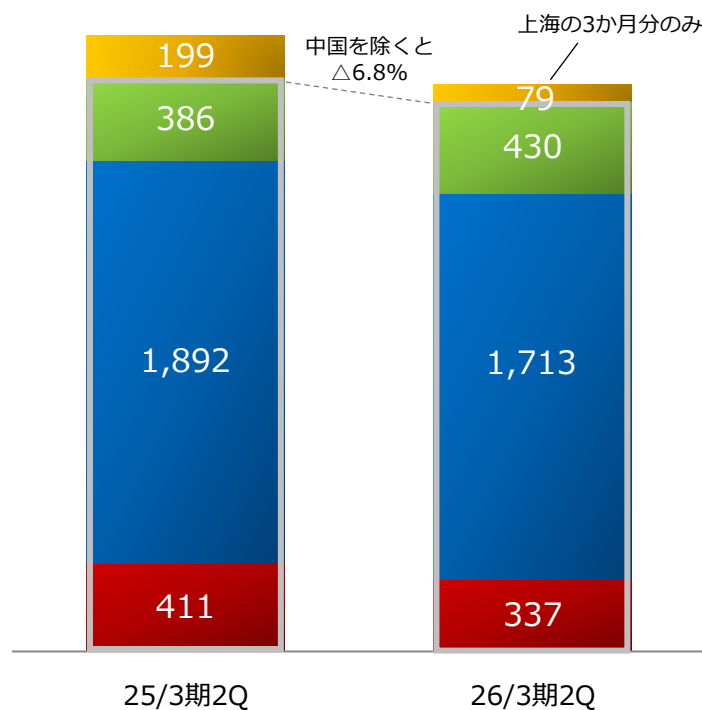
2026年3月期 第2四半期（中間期）セグメント別営業利益

- 東南アジア/インドを除く全てのセグメントで減益。
- 南北アメリカは、メキシコでは増益も、米国が利益を落として全体で減益。
- 中国は、合併会社の持分法会社化により大幅に減少。

セグメント別営業利益（百万円）

セグメント別営業利益増減（百万円）

■ 日本 ■ 南北アメリカ ■ 東南アジア/インド ■ 中国



2026年3月期 第2四半期（中間期）拠点別売上高・営業利益増減

- 日本は、主要顧客である自動車メーカーの生産の伸びが鈍い中、販売価格改定や拡販に努めわずかに増収となったが、原材料価格の高止まりや経費増の影響もあり減益。
- ユシロアメリカは、関税政策への対応策として日系自動車・部品メーカーが在庫調整等を進めた影響を受けて減収減益。
- クオリケムは、売上高は前期並みを維持しているが、経費・人件費が増加して減益。
- メキシコは、販売数量は減少しているが、前年から続く対ドルでのペソ安の影響により販売価格が高水準を維持し増益。
- タイは、日系自動車メーカーの生産が低調な中、数量確保に努めるとともに、原価低減の効果もあり増収増益。
- マレーシアは、輸出の減少により減収となったが、原価率の低下や販管費の減少により増益。
- インドは、主要顧客の生産は堅調だが、グループ向け原料・製品売上の減少や、一部製品の値下げの影響もあり減収減益。

拠点別売上高（百万円） ※個社の単純合算数値

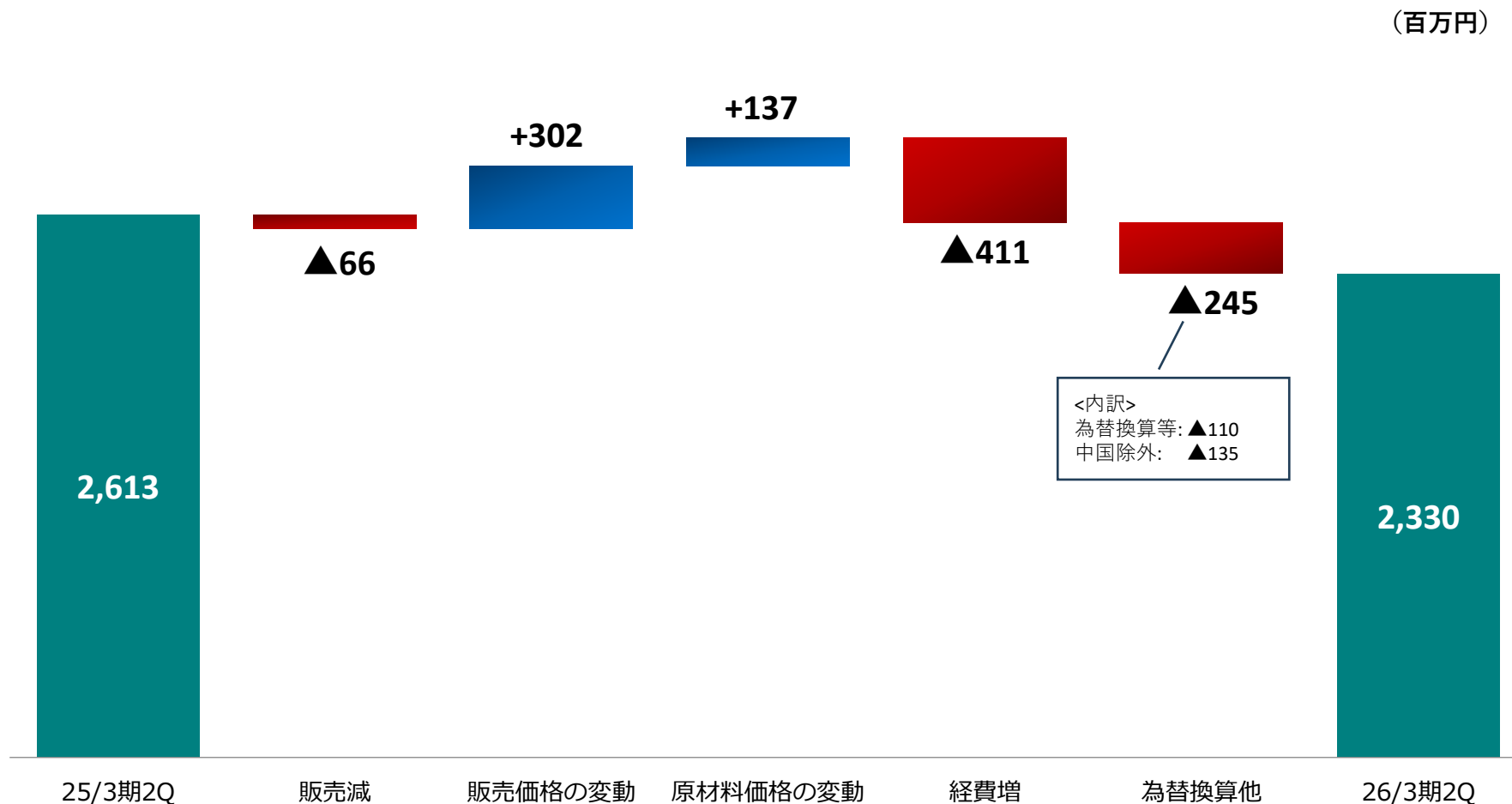
拠点		25/3期2Q	26/3期2Q	増減率
日本		10,856	10,907	+0.5%
米国	ユシロアメリカ	3,194	2,841	△11.1%
	クオリケム	6,074	5,951	△2.0%
メキシコ		1,373	1,197	△12.8%
ブラジル		1,047	961	△8.1%
タイ		1,210	1,462	+20.8%
マレーシア		884	855	△3.3%
インド		939	830	△11.6%
インドネシア		876	852	△2.7%

拠点別営業利益（百万円） ※個社の単純合算数値

拠点		25/3期2Q	26/3期2Q	増減率
日本		288	216	△24.9%
米国	ユシロアメリカ	531	405	△23.7%
	クオリケム	925	834	△9.8%
メキシコ		280	333	+18.8%
ブラジル		200	180	△9.9%
タイ		160	197	+23.6%
マレーシア		101	125	+23.2%
インド		64	37	△41.5%
インドネシア		115	118	+2.4%

2026年3月期 第2四半期（中間期） 営業利益増減要因分析

- 販売価格の改定や原材料価格の落ちつきはあるが、経費増や円高による為替換算の影響に加え、中国合併会社の連結除外により減益。



2026年3月期 業績予想

アメリカ関税政策の当社事業への影響

事業エリア	想定されるリスク	財務 影響度	見通しと対策
アメリカ	原材料費・物流費の上昇による製造コスト増加	中	原材料費は原油価格の動きを受けて落ち着きあり 物流費・人件費は上昇基調で状況により価格改訂検討
	メキシコなどアメリカ外からの輸入で対応している製品のコスト増加	低	アメリカ事業を担うアメリカユシロとクオリケムは同国内での生産がほとんど
	自動車需要の減退による自動車メーカーの生産調整・縮小	高	主要顧客の日系自動車メーカーは在庫調整しつつ、様子見の状況。正常化のタイミングは注視が必要
	インフレ進行による需要の減少	高	足元は需要の減少の動きはないが、高関税による小売価格への影響は注視必要
アメリカ以外	自動車・自動車部品の対米輸出減少を契機にした世界的な自動車の生産調整・減少	高	足元は、生産のアロケーション調整や在庫調整による対応が主で、本格的な減産の動きはないが、注視は必要
	関税回避のための生産地移管とサプライチェーン再構築	低	日本から製品を輸出しているわけではなく、原則、各地域で仕入・製造・販売を行う体制を構築済
	米中の高関税設定による中国での需要減少	低	中国では、主要顧客の日系自動車メーカーは自国内向け需要であり、アメリカ向けの生産は僅少

2026年3月期の主な取り組み

1	原材料価格上昇への対応	新たなコスト上昇に対する顧客との交渉による適正な価格改定の実施
2	金属加工油剤の販売拡大	- 自動車業界隣接分野（E V 含む）及び他市場への参入・販売拡大 - 航空機、医療、半導体などの非自動車分野に向けた高付加価値製品の販売拡大
3	市場開拓	- CD誘導体の機能性添加剤としての販売先拡大と量産体制確立 - ヒカリアクション機能を付与した防コケ・防カビ剤、機械冷却液など特色ある製品の販売拡大
4	ESG戦略の推進	- サステナビリティ推進委員会の取り組みによる全社サステナビリティ活動の推進 - ESG推進項目のKPI化と目標設定

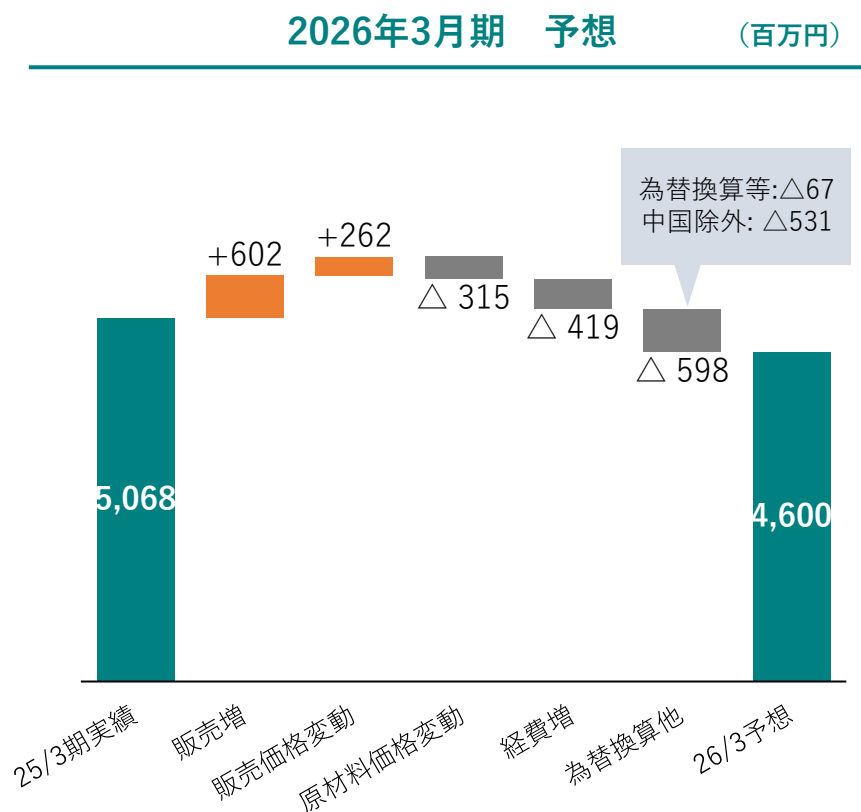
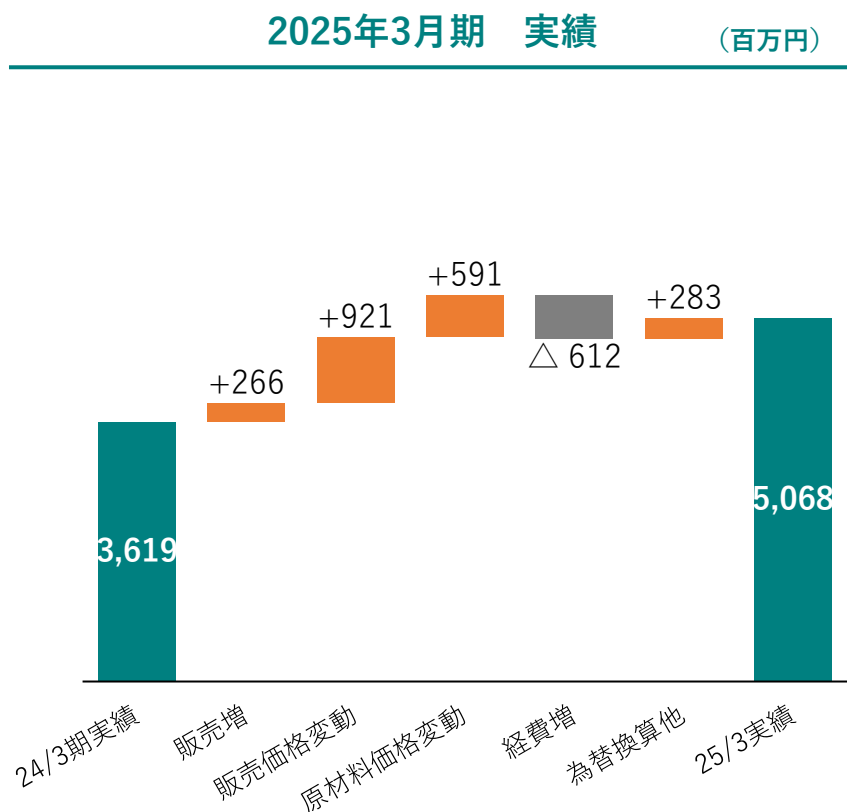
2026年3月期 連結業績予想

- 期初においては、米国の関税政策の影響により、自動車関連需要の減退及びコスト上昇を想定していたが、関税導入後も自動車生産は比較的堅調に推移し影響は限定的であったことに加え、コスト削減への取り組みも奏功したことから、利益面では当初計画を上回る水準を見込む。
- 一方、中国合併会社について、合併相手を引受先とする株主割当増資手続きが2025年9月29日に完了し、当社の持分比率は50%となり同社は連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社となったため、当期の売上高及び営業利益には、同社の第1四半期分のみを計上。
- 結果、売上高については中国合併会社の連結除外の影響により前回予想を下回る見込みである一方、利益については関税リスクの低減及びコスト削減効果により前回予想を上回る見込み。

(百万円)	25/3期 実績	26/3期予想 (前回発表)	26/3期予想 (今回修正)	前期比		前回発表 からの増減額
				増減額	増減率	
売 上 高	55,512	55,200	51,200	△4,312	△7.8%	△4,000
営 業 利 益	5,068	4,100	4,600	△468	△9.2%	+500
経 常 利 益	6,096	4,700	5,700	△396	△6.5%	+1,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,315	4,350	4,900	+585	+13.6%	+550
R O E	10.3%	10.0%	10.9%	—	—	
為 替 レ ー ト	151¥/\$	145¥/\$	148¥/\$	—	—	

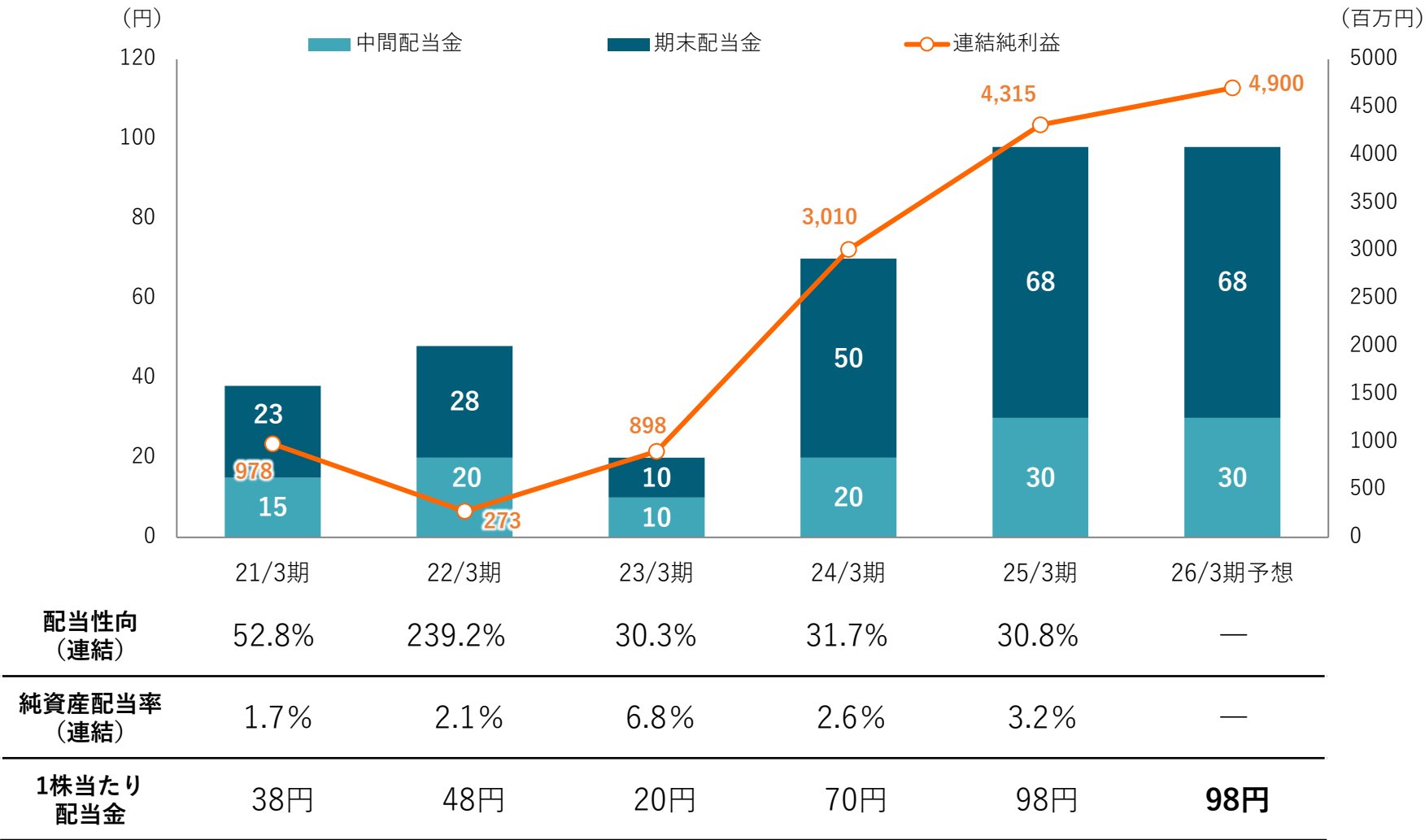
連結営業利益増減要因分析

- 25/3期は販売価格の見直しに加え、原材料費の抑制に取り組み増益。
- 26/3期は拡販や価格改定に努めるが、コスト増に加え、中国合併会社の連結除外の影響で減益を見込む。



株主還元

- 連結配当性向を30%以上とし、投資とのバランスを考慮の上、安定的な配当を目指す。



財務・投資戦略

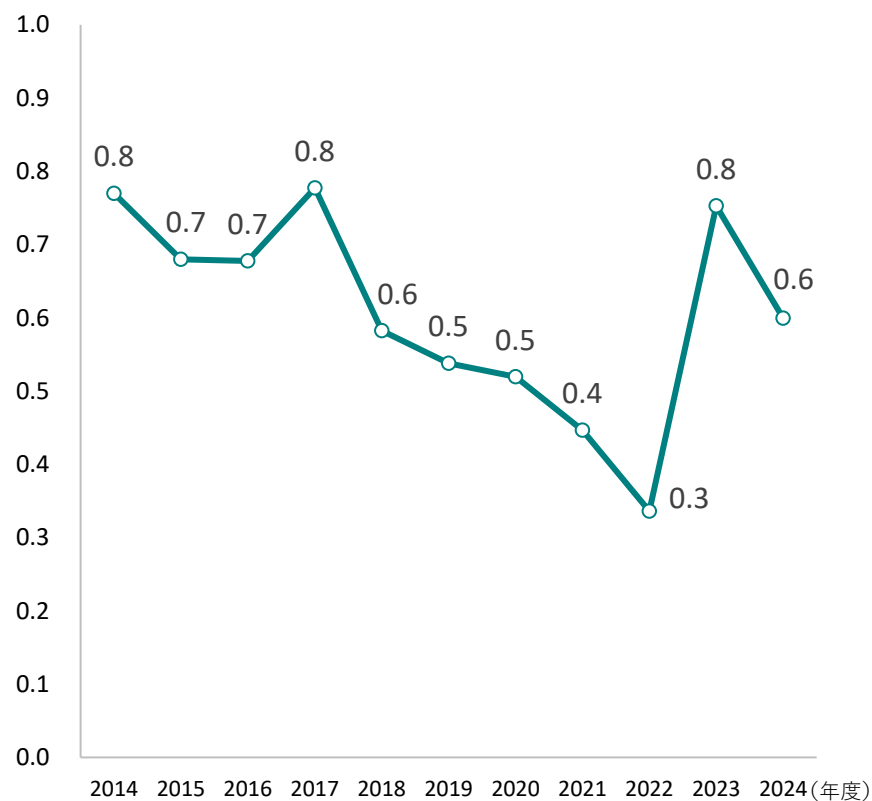
- 成長・維持および更新に対する投資や、株主還元および財務体質の強化に充当。
- 初年度は計画の3割弱を実行。



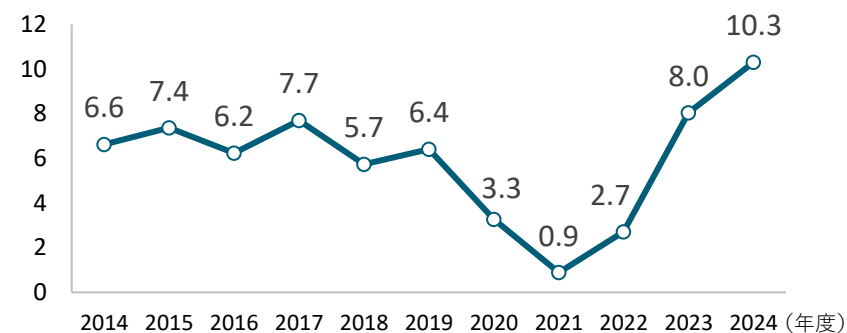
PBR改善に向けた取り組み（現状分析）

- PBR1倍割れの状況が継続しており、資本コスト(WACC)を上回るROE水準を安定的に維持できていないことが要因であると認識。

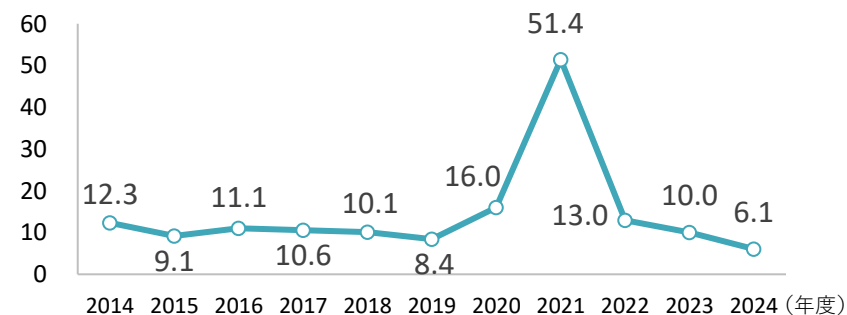
PBR (倍)



ROE (%)

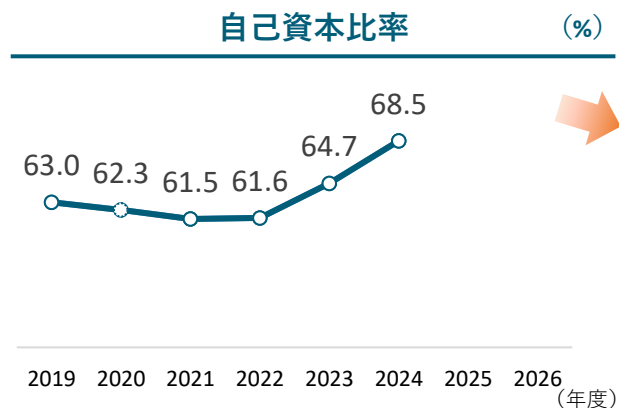
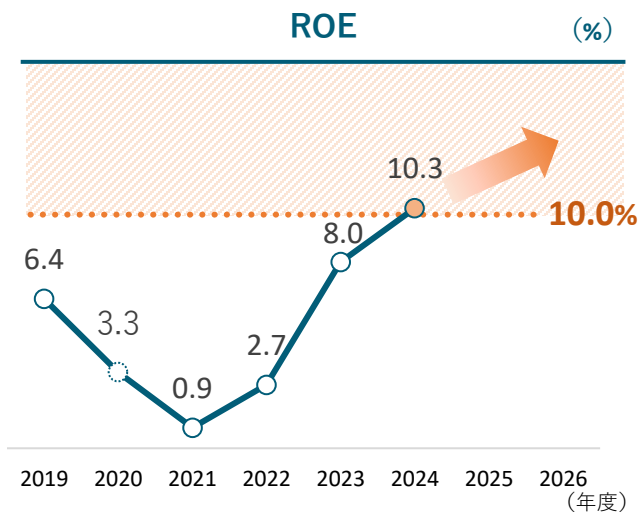
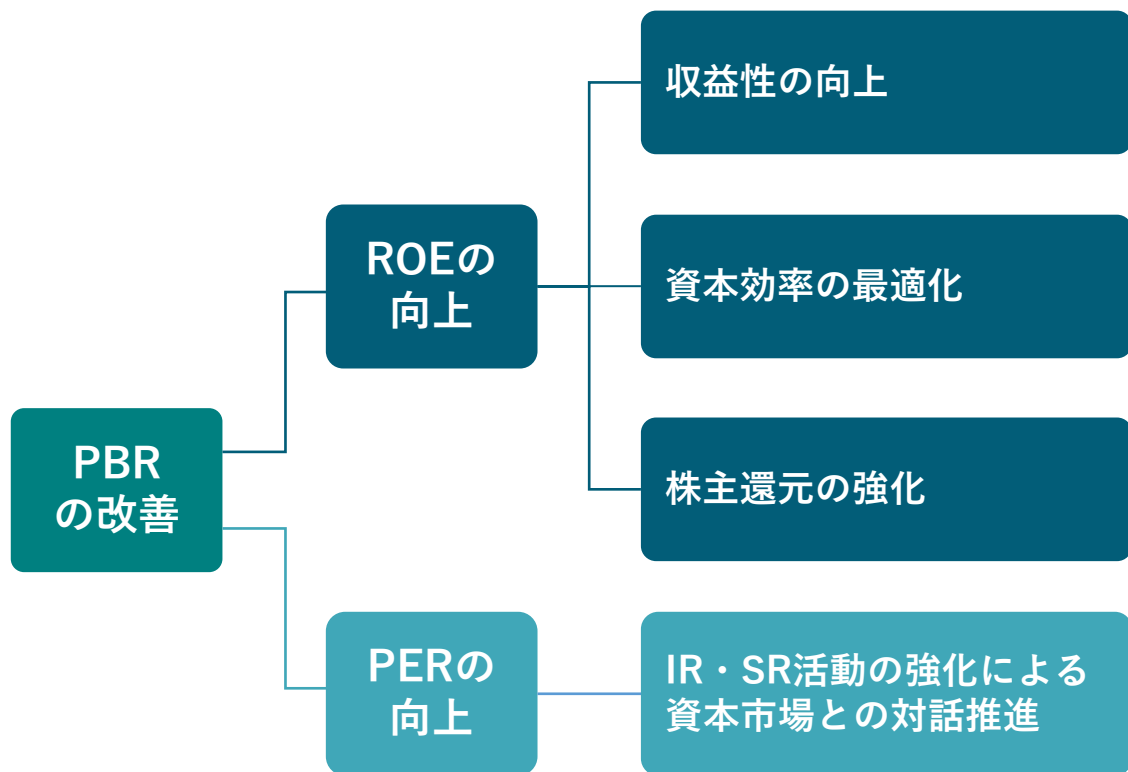


PER (倍)



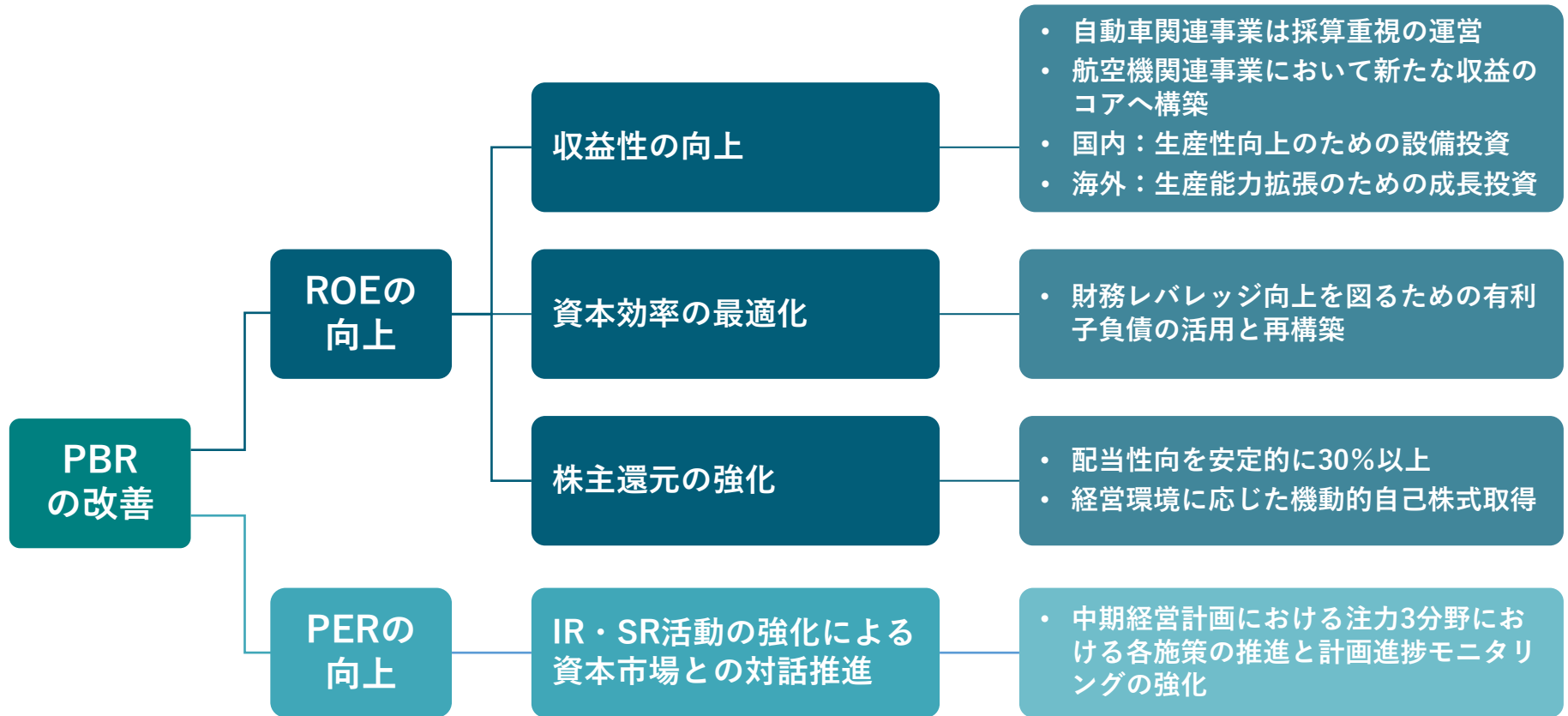
PBR改善に向けた取り組み

- 中期経営計画の着実な推進により経営目標の達成を目指すとともに、ROEとPERの向上を重要課題として各種施策に取り組む。



PBR改善に向けた取り組み

- 中期経営計画の着実な推進により経営目標の達成を目指すとともに、ROEとPERの向上に資する課題への対処を強力に進める。



- ROEは安定的に10%以上の確保を目指す
- 同時にROEがWACCを上回るエクイティスプレッド拡大の取組の推進

当資料取扱い上の注意

当資料に記されたユシロの現在の計画・見通し・戦略等のうち歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られたユシロの経営者の判断に基づいた、将来の業績に対する見通しであります。従いまして、これら業績の見通しのみにも全面的に依拠されることは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定な要素には、以下のものが含まれます。

- ①ユシログループの事業環境を取り巻く世界情勢
- ②世界の原油価格動向
- ③米ドルを中心とした為替レートの変動
- ④偶発事象 等

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確定な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。当資料は、あくまでユシロをより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。

